HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	清末中国綿紡績業について ： 民族紡不振の原因再考
Author(s)	中井, 英基
Citation	北海道大学人文科学論集, 16, 57-76
Issue Date	1979-03-21
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/34344
Type	departmental bulletin paper
File Information	16_PR57-76.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

清末中国綿紡績業について

——民族紡不振の原因再考——

中井英基

目次

はじめに
一、民族紡の展開過程
二、外国綿糸の流入
三、外資紡の圧力
おわりに

はじめに

旧中国における近代的綿紡績業は、資本の系統でこれを分類すれば、民族資本系（以下、民族紡という）と外国資本系（以下、外資紡という）の二系統に区分できよう。中国綿紡績業は、ほぼ当初からかかる民族紡・外資紡両者の錯綜した関係の下に展開された。この小論は、そのうちの主として清末期における民族紡の諸問題へ接近することを目的としている。

中国民族紡は、周知のように洋務運動の最後の段階に属する一八九〇年に開始されたが、その後の足取りは必ずしも順調ではなかった。むしろほとんどの民族紡企業が少なくとも一度は改組、貸出し、売却等の処置を経験し、経営者を交代させていたという。[1] そしてまたかかる不振の状況は第一次世界大戦まで四半世紀もの間続き、大戦勃発後西洋の圧力が弱まって始めて民族紡の全面的発展が実現したともいわれている。[2] いわゆる「民族産業の黄金時代」が、民族紡を先導とした繁栄を指すことはとくに贅言を要しないであろう。

ところで、第一次大戦前経営難に喘いでいた民族紡については、筆者はすでに別稿[3]において、とくに経営行動様式という観点からほぼ次の諸点を指摘した。すなわち、㈠民族紡不振の原因は、従来、外国帝国主義の侵略と国内封建勢力の圧力に求められてきたが、それはむしろ民族紡を取り巻く当時の市場条件をいかに克服するか、という企業者の姿勢と資質の問題により深くかかわっていたと思われること、㈡以上の理解の上に立ちつつ、種々の市場条件の集約的現象としての「花貴紗賤」（棉花価格の騰貴と綿糸価格の下落）の発

生メカニズムを検討したこと、㈢この現象に依る制約から脱する有力な方策の一つとして、積極的な原棉政策の樹立がまず第一に考えられるが、この点についてほとんどの民族紡や日露戦争前までの外資紡は十分な対策を展開しえなかったこと、㈣しかし、張謇という特異な企業者の下に設立・経営された大生紗廠のみは、果敢な原棉政策を断行して高収益を実現し、順調な発展をみせていたこと、等々の諸点である。しかしながら、紙幅の制約から㈠の点については、十分な論証を展開できなかった。この小論は、その別稿のいわば補論として、とくに清末期における民族紡不振の原因という問題を再検討したいと思う。

中国民族紡不振の原因は、先述のように外国帝国主義の侵略と国内封建勢力の圧力に求められるのが今日の通説的理解である。その基礎となったのは、厳中平氏の研究である。同書によれば、民族紡不振の原因は、具体的には次の四点、すなわち、㈠外国綿糸の流入、㈡外資紡の圧力、㈢清朝官僚の圧力、㈣高利貸資本の侵蝕、にあったとされている。(1) 但し、第一次大戦前において、外国帝国主義による㈠と㈡のうち、前者の方がより重要であったとされている。しかしながら、別稿で述べたように、問題を民族紡の外部にのみ限定し、内部の経営体質を無視ないし軽視している点において、かかる見解には根本的な疑問が感じられる。民族紡不振の原因はむしろ後者にあったと考えるのが筆者の立場である。但し、通説で指摘する諸要因の存在を全く否定するわけではない。それらを包括したより大きな枠組みの要因として、「花貴紗賤」に集約される市場条件をより重視するにすぎない。そしてまた同時にかかる客観的条件に対応する企業者活動という主体的条件を考慮に入れるにすぎないのである。精しくは別稿を参照して戴ければ幸いである。ここでは通説的理解における阻害要因を順次取りあげて、再検討するに留めたい。

註

(1) 厳中平著『中国棉紡織史稿』、北京、一九五五年、依田嘉家訳『中国近代産業発達史』、東京、一九六六年、一八七頁。なお、同邦訳書は貴重な労作ではあるが、用語の訳に誤りが多いことが惜しまれる。

(2) 同右、二一三頁以下の第六章。とくに同章第三節。

(3) 拙稿「清末の綿紡績企業の経営と市場条件 ―― 中国民族紡における大生紗廠の位置 ――」、『社会経済史学』第四十五巻第五号所収予定。なお同稿は一九七九年五月開催の全国大会における共通論題報告に基づいて執筆したものであり、元来本稿もその中の一章を構成していたが、割愛のやむなきに至った。別稿とするに当り加筆したが、なお不整合な部分も残った。この点、諒として戴ければ幸いである。

(4) 厳中平著、一八九 ―― 二一一頁にある民族資本の蓄積過程における四つの特徴がそれである。なお、同原書は今日においてもこの分野における古典的名著として屢々参照、引用されている。もとより本稿も多くを依っているが、しかし、同書は戦時中に完成されたものを(『中国棉業之発展』、四川省?、一九四三年)、戦後改めてマルキシズム的立場から書き直したものである。したがって戦後三十数年を経過する中で新たな資料が発掘され、研究水準も飛躍的に高まった今日の眼から見ると、同書には問題がなお少なからず残されているように思われる。もとよりそれは同書の限界というよりは、むしろ時代的制約によるものと理解すべきであろう。本稿は同書が残した課題の一つを取りあげて、若干の考察を試みたにすぎない。

一、民族紡の展開過程

本論に入る前に、今一度民族紡の展開過程を跡づけし、後の論議の準備としておきたい。

近代的綿紡績業が中国に移植産業として開始されたのは、先述のように一八九〇年であった。すなわち、同年暮、上海機器織布局（官督商辦、資本金五〇万両、紡機三万五千錘、織機五三〇台）が十数年に及ぶ長い設立準備の末にようやく部分操業に漕ぎつけたからである。しかし、周知のように当時の中国綿布市場はすでに英米製品によって支配され、また綿糸市場もインド製品によって席巻されていた。さらにその頃日本綿紡績業は企業数三〇社、紡錘数合計二七万七千錘という水準にあったが[1]、早くも中国市場へ試験的な輸出を行ない、インド綿糸に挑戦していた。したがって、綿紡績業発足時における中印日三国の国際的環境の差異とその後の進展を考えるとき、この一八九〇年という年はきわめて暗示的であるようにと思われる。なぜなら、中国は欧米と比較しては無論のこと、アジアにおいてもなお後発の綿工業国であり、それゆえに国内市場において綿製品の輸入代替を目指さねばならなかった民族紡が、発足当初から欧米及び同じアジア諸国との峻烈な国際競争下に立たされていたからである。

中国民族紡は、以上の状況下にあっては、何よりも先ず最新機械設備を導入し、国際級の生産規模を実現して、国内の綿糸市場における競争力の強化に努めなければならなかった[2]。事実、先述の上海織布局は、発足時の大阪紡績の三倍以上という規模を擁していた。またその後引き続いて設立された民族紡各社も、その大多数は一万錘以上という規模と外国から購入したばかりの最新設備を備えていたのである。しかしながら、かかる国際的条件に対応すべき国内条件（とくに市場経済の発達度、技術模倣吸収能力、企業者活動）がきわめて未熟な水準のままに停留していた。それゆえにこのような国際、国内両条件のギャップの下においては、多くの民族紡がその国際級の生産規模と設備をもてあまし、低効率の操業しか行ないえなかった。その結果、第一次大戦前におけるほとんどの民族紡が経営難に喘いでいたことは、前述のとおりである。中国民族紡は、結局、後発なるがゆえのジレンマに陥っていたのである。

ほぼ以上が第一次大戦前における民族紡の全般的特徴である。次に民族紡の展開過程を四期に区分し、各期毎にもう少し仔細に跡づけてみたい。

まず第一期（一八九〇——一八九五年）は、上海を中心に綿紡績業が勃興した段階である。先述の上海織布局には十年間の営業独占権が付与されていたが、一八九〇年暮に操業開始と共にそれが消滅したこと[3]と、操業二年後に同局が二割五分の配当[4]を出すほどの好成績をあげたことが誘因となって設立ブームが起き、表1にあるように六社が新たに建設された。この段階では綿布の輸入代替が主眼とされ、紡績・織布兼営方式が中心となった。しかし、停滞気味の綿布市場と対照的に綿糸市場が飛躍的に拡大されると[5]、紡績専業（平

表1　中国民族紡設立年表（1890——1913）

操業開始年	社名	設置地域・規模						備考
		上海		江蘇・浙江(1)		その他		
		紡錘数	織機台数	紡錘数	織機台数	紡錘数	織機台数	
1890	上海織布局	35,000	530					1893年焼失
1891	華新	7,008	——					1892年2,016錘増設、1894年織機50台新設
1892	湖北織布局					30,440	1,000	1895年10,152錘増設
1894	華盛	64,556	750					
〃	裕源	25,000	——					
1895	裕晋	15,000	——					1896年協隆に改組、5,300錘増設、1898年さらに3,612錘増設(2)
〃	大純	20,392	——					
1896	通久源			11,048	216			
1897	業勤			10,192	——			1903年2,548錘、1906年1,092錘増設
〃	蘇綸			18,200	——			1905年4,368錘増設
〃	通益公			15,000	——			1903年5,320錘増設
1898	裕通	18,200	——					
〃	湖北紡紗官局					50,064	——	
1899	大生			20,350	——			1904年20,350錘増設
〃	通恵公			10,192	——			1910年2,184錘増設
1905	裕泰			10,192	——			
1906	済泰			12,700	——			
〃	振新			10,192	——			1909年2,184錘、1913年17,920錘増設
〃	和豊			21,600	——			1913年1,600錘増設
1907	大生第二			26,000	——			
〃	振華	11,648	——					中英合資、1909年民族資本となる。
〃	九成	9,424	——					中日合資、1908年日本資本となる。
1908	同昌	11,592	——					
〃	利用			15,040	——			
1809	広益					22,344	——	
1910	公益	25,676	300					1913年英国資本となる。

（注）(1) 上海を除いた江蘇・浙江の江南デルタ地帯の意味である。
(2) 裕晋の増設について詳細は不明。
資　料：厳中平著，前掲邦訳書，pp. 149，184

均二万錘）も現われた。

次に日清戦争から義和団までの第二期（一八九六——一八九九年）は、紡績専門企業が地方に分設された段階である。下関条約が外国人に開港場での製造業従事の権利を与えたことに対して、朝野で「設廠自救」が叫ばれ、設立ブームが続いた。しかし、工場立地はすでに乱立気味の上海が避けられ、棉産地で且つまた土布製織地の江蘇・浙江内陸部の地方都市（寧波・無錫・蘇州・南通・太倉等）へ新たな市場を開拓すべく分散させられた。生産規模は地方での資本調達の制約が考慮されて、「官辦」（官営）企業を除く七社はすべて比較的小規模（平均一万五千錘）に留められた。営業成績については、しかしながら、操業を開始したばかりの地方企業は勿論のこと、先発の上海各廠も不振であった。例えば、次の記述がそれを示す（傍点は引用者。以下同様）。

丙申（一八九六年——引用者。以下同様）秋冬之間、上海紗市敗壊、華盛、大純、裕晋、或欲停辦、或欲出売。(6)

右によれば、その原因が綿糸価格暴落とのみあって、その背景の説明が省かれているが、ともあれ外資紡が操業を開始する以前にすでに民族紡が経営難に陥っていたことが着目される。

この第二期は、また外資紡がその間上海に設立されたことでも重要である。下関条約締結直後、日本資本のいわゆる在華紡の建設計画がいくつか立てられたが、間もなく中止された。しかし、早くから開港都市で貿易に従事し、工業製品の生産と販売にある程度の見透しとそれ以上に強い意欲を有していた欧米商社系資本は、直ちに工場建設に着工し、一八九七年にはいずれも二、三万錘規模の操業を開始した。外資紡発足時の紡錘数合計は、これまで一六万錘と過大に評価される傾向にあったが、(7)その実数は恐らく一〇万錘位であり、(8)上海民族紡の紡錘数合計（一一万八千余錘）(9)より若干下回っていたように思われる。後出の表2には義和団事件前後の外資紡五社を掲げた。しかし、外資紡各社はその後競って増設に努め、また民族紡からの改組もあって、日露戦争前には一八万錘にも成長し、(10)上海民族紡（一三万七千余錘）を大きく上回った。外資紡がこのような生産規模のみに留まらず、資本力、経営管理能力、技術水準などにおいても民族紡をはるかに凌駕していたことは言うまでもない。しかし、それにもかかわらず、外資紡は創業当初から民族紡同様に成績不良に苦しんだのである。例えば、この頃の上海紡績業について、

上海各廠、因連年花貴折閲、華廠股分給息六厘者只一家、洋廠或息止三厘。(11)

とある。右によれば、民族紡、外資紡には満足な配当を支給できる企業がほとんどなかったとある。それと同時に「連年花貴（棉花価格騰貴）で赤字となったので云々」とあることも注目されよう。この原因については改めて後に触れることにしたい。

義和団から日露戦争までの第三期（一九〇〇——一九〇四年）にも、民族紡・外資紡両者は引き続き経営不振に陥っていた。恐らくこの第二、第三両期における中国紡績業の状況に対応するものとして、少し後代の日本側の記述には次のようにある（適宜別ち書きを

した)。

江蘇浙江ノ一地方ニ一時ニ集中勃興シタル紡績工場ハ勢ヒ原棉ノ暴騰　職工ノ不足ヲ告ケサルヲ得ス　而カモ金融機関ノ不備ニヨリ経済界ノ恐慌絶エス　原棉人工加水ノ弊害　労働効程ノ劣少　販売方法ノ不備等ノ原因ニヨリ内外人経営工場熟レモ営業成績甚タ不良ニシテ　多クハ欠損ニ欠損ヲ重ネ到底毎期ノ配当ヲ継続スルコト能ハス　二年又ハ三年ニ一度申訳的ノ蛸配当ヲナスモノアリ　全然無配当ヲ継続スルモノアリ(12)

この日清戦争から日露戦争までの約十年間において、中国紡績業はまさに日本紡績業と全く対照的に沈滞の極にあった。民族紡・外資紡各社が遭遇していた種々の困難は、先述の「花貴」を含めて、相当程度の正確さを以て、右の記述の中に列挙されている。それらが外資紡の毎年の株主総会報告(13)とほぼ照応しているからである。但し、先に綿糸相場暴落の発生を紹介したように、存在したはずの日本綿糸やインド綿糸の中国市場流入・滞貨の影響が、ここでは全く触れられていないのは、やはり奇とすべきであろう。中国綿糸相場への外国綿糸の影響を含めて、右に列挙された諸要因は、いずれも紡績企業の経営を直接間接に制約する市場条件として整理することが可能と思われる。しかし、その点について、精しくは別稿に譲る。

ところで、ここで各社の営業成績を少しく具体的に検討することにしたい。まず民族紡の場合は、資料上の制約があってほとんど全く不明であるが、公開制をとる外資紡については、ある程度のことを知りうる。今、外資紡各社と別稿でとりあげる民族紡の大生紗廠との配当率(14)を掲げれば、表2のとおりである。この表では、現在まで入出しえた大生紗廠の資料に即して、設立直後の一八九六年度から一九〇九年度の十四年間の比較を試みた。ちなみに大生紗廠は、江蘇省南通に設立された民族紡の一つであり、一八九九年五月の操業当初二万三五〇紡錘の設備と三八万両前後の資本を擁する中規模の紡績専業企業であった。厳中平氏がこの大生を第一次大戦前における民族紡の中で唯一の成功例と高く評価したことは(15)、周知のとおりである。

この表2に明らかなように、外資紡各社は操業開始当初に一度の配当をしただけで、その後日露戦争までほとんど無配当を続けている。中でも後述のように最も経営基盤が弱かったと思われる協隆が、連年欠損を出し、わずか四年間の操業の後に融資を受けていた華俄道勝銀行（日本名は露清銀行）によって競売に付されたほどであった。したがって、経営基盤がこの協隆並みか、あるいはそれ以下と思われる民族紡が経営難に喘いでいたであろうことは想像に難くない。この第三期には民族紡の新設が一社もなかったのみならず、例えば湖北紡紗局のように賃貸に出されたり、その他の措置を受けた企業も少なくなかったからである(16)。

しかしながら、大生紗廠のみは全くの例外であった。前述のとおり同廠は一八九六年の設立であるが、実際に操業を開始したのはそれから三年目の一八九九年五月であった(17)。しかし、その間資本募集を促進させる目的で年八%の「官利」(一種の自己資本利子)を支給していた。その上さらに操業開始後に利潤があれば、その一定率（当

表2　上海外資紡5社・大生紗廠の配当率（1896－1909）

（単位：%）

華文社名（会計年度）資本金・紡錘数	英文社名 経営代理店名	第2期				第3期					第4期					累計
		1896	1897	1898	1899	1900	1901	1902	1903	1904	1905	1906	1907	1908	1909	
(1) 怡和（11月－翌年10月）150万両・5万錘	Ewo（英）Jardins, Matheson & Co.		7 (1)	0	0	0	0	0 (2)	8	0	16	20	5	10	22	88
											年平均14.6					
(2) 老公茂（1月－12月）71万5,800両・3万錘	Laou Kung Mow（英）Ilbert & Co.		0	4	0	0	0	0	0	0	8	8	0	4	6	30
											年平均5.2					
(3) 瑞記（1月－12月）100万両・4万錘	Soy Chee（独）Arnhold, Karberg & Co.		4	0	0	0	0	0	0	0	5	10	0	0	7	26
											年平均 4.4					
(4) 鴻源（茂生・内外）（10月－翌年9月）83万8,400両・4万錘	International（米）American Trading Co. (3)		3	0	0	0	0	0 (4)	0	0	0	8	0	0	10	21
											年平均 3.6					
(5) 協隆（1月－12月）57万1,600両・2万錘	Yah Loong（独）Fearon, Daniel & Co.		(夏，裕晋から改組される)	0	0	0	0	(夏，興泰に改組される)								
(6) 大生（5月－翌年4月）	Dah Sun（中）(5)	8 (6)	8	8	8 (7)	(8) 8	14.7	21.0	(9) 28.5	31.3	20.7	31.3	9.6	16.3	18.1	231.5
						年平均20.7					年平均19.2					官利112 配当119.5

注　(1)半期（1897年5月－10月）3.5%を年率に換算。(2)1902年7月資本金の50%を減資。(3)1898年11月、取締役会が経営代理店より経営権を回収し、直接担当。(4)1902年7月資本金の25%を減資。(5)大生の場合、株主には配当の外に官利8%が支給されたので、両者の合計を掲げる。(6)官利は操業・利潤の有無に関係なく支給されるので、大生は設立の1896年から計上する。(7)この年操業開始（約38万両・2万350錘）。(8)操業2年目で利潤をあげたが、配当は1年繰越して支給される。(9)この年増資増設（113万両・4万7百錘）

資料：『北華捷報』各号、『通州興辦実業之歴史』、「大生紗廠歴届帳略」

初十三分の十、後に十四分の十であったが、いずれにしても極めて高い配当性向であった）を配当として上積みした。表中の一九〇一年度以降十%台から尻上りに急増した数字は、このように「官利」八%に配当率を加算したものである。かかる好成績の下、大生紗廠は一九〇三年に約二倍の増資増設を行ない、以後も約二〇%という外資紡すらはるかに凌駕する高い配当率を維持したのであった。第三期は、外資紡・民族紡共に全般的な経営悪化に苦しんでいた中で、かかる目覚しい成績を示す大生紗廠の登場によって意義づけられるであろう。

第四期（一九〇五――一九一三年）は、日露戦争後の好況に伴う設立ブーム期で、上海に四、地方に七、計十一工場が新設された。しかし、この期間中に先発・新設いずれにしても高収益をあげたり、あるいは好況を持続できた企業は多くなく、前期同様に民族紡の多くは再び苦境に陥っていたようである。一方、外資紡（一九〇三年以後の日本資本のいわゆる在華紡を含む）は、この時期に入るとおおむね順調であり、「合辦」（合営）や民族紡の買収で大きく成長した。配当率も表2のとおりに大生には及ばないものの、怡和は五年平均で一四・六%、残りも三――六%を維持していた。

最後に、外資紡が発足した一八九七年と第一次大戦前夜の一九一三年との紡錘数の比較を試みると、民族紡・外資紡両者の合計は、三一万四千余錘から二・六倍の八二万三千余錘（民族紡五九%、外資紡四一%）に増加した。但し、上海に集中した外資紡が一〇万余錘から三倍以上の三三万八千余錘に増加したのに対して、同じ上海の民族紡では工場新設が旧廠の外資紡への売却と相殺されたために、一一万八千余錘から一四万余錘に微増したに留まった。他方、地方の民族紡が九万五千錘から三・六倍の三四万二千余錘に増加したことが上海民族紡の伸び悩みを補った結果、合計数の上で民族紡の比重をして若干外資紡のそれに上回らせたのである。しかしながら、両者の経営内容における比重は全く逆であった。民族紡が単に平面的な量的拡大を実現させたのに対し、外資紡では後述する経営努力によって市場条件による制約を次第に克服し、発展の徴候を見せ始めたことが注目されよう。

註

（1）『内外綿業年鑑（昭和十一年版）』、大阪、一九三六年、第二編、五四頁。

（2）拙稿「清末南通における大生紗廠の設立――後進国工業化の条件との関連において――」、『天理大学々報』第九十五輯、一九七四年九月、において、ガーシェンクロン・モデルに基づく後発国工業化の条件と、それにかかわる中国民族紡の事実関係を検討したことがある。

（3）上海織布局の営業独占権の有効期間について、厳中平氏は必ずしも明確でないが、アメリカの趙岡氏は一八八〇年から十年間と指摘している（Kang Chao, *The Development of Cotton Textile Production in China*, Cambridge, 1977, pp. 110-1）。

（4）厳中平、前掲邦訳書、一四八頁。

（5）一八七二――七五年を基準にすると、外国綿布の輸入量が二倍になったのは、やっとその三〇年後であったのに対し、外国綿糸の輸入量の増加は目覚しく、一八八六――九〇年には約十倍、一八九〇年代前半には十六倍、同後半には二十七倍、一九〇〇年代前半には三十五倍となった。但し、輸入絶対額における綿布の優位性は一貫している。精しくは厳中平等編『中国近代経済史統計資料選輯』、北京、一九五五年、六四、七六頁をみよ。

（6）張謇「経理本廠十二年之歴史」、『通州興辦実業之歴史』（発行年・場所不明）、上冊、「大生紗廠編」、一一五——六頁。

（7）厳中平、前掲邦訳書、一九六、一九八頁。Kang Chao, ibid. p. 117. 従来厳中平氏が創業年の外資紡合計紡錘数を一六万余錘とし、趙岡氏もそれに従っているが、しかし、これは後に増設された紡錘数を創業当初にそのまま当てはめた数字である。

（8）一八九七年以降の *"North China Herald"*（以下、『北華捷報』という華文名を使う）各号に掲載の各社株主総会報告の中に断片的に見える紡錘数に基づく。

（9）表1の上海民族紡の合計より休業中の裕晋を差し引いた。しかし、民族紡にはなお嫁動していない紡機もかなり存在したのではないかと推測されるので、実動数は十万錘を下回っていたであろう。

（10）『北華捷報』各号による。後出の表2の五社合計数。

（11）張謇「承辦通州紗廠節略」（一九〇〇年）、『張季子九録』、「実業録」巻一。

（12）東亜同文会調査編纂部『支那之工業』、東京、一九一七年、一三六頁。

（13）『北華捷報』各号に掲載。

（14）営業成績の指標としては、配当率の外に純益額、対払込資本利潤率をも示すべきであるが、本稿ではその準備が出来ていない。続稿の課題としたい。

（15）厳中平、前掲邦訳書、一八七——八頁。

（16）同右、「付録・中国紡績工場沿革表」、四四三——四五四頁。

（17）大生紗廠の設立については、（2）の前掲拙稿のほかに、同「清末中国の綿紡績業における企業者活動——南通大生紗廠の設立と張謇——」、『一橋論叢』第七十二巻第一号、一九七四年七月、同「清末綿紡績企業の設立過程——南通大生紗廠——」、『天理大学々報』第九十六輯、一九七五年三月、同「清末中国の綿工業企業の営業報告書について——創業期大生紗廠の歴届帳略——」、『天理大学々報』第百十二輯、一九七八年三月、等を参照されたい。

（18）配当算出の基準について、張謇は「廠約」（「実業録」巻一、一八九七年）の中で利益の十三等分の十と決めたが、一九〇二年度から十四等分の十と訂正し、増えた一を通州師範学校の経費に充当させた。精しくは（17）に前掲の最後の拙稿をみよ。なお、一九〇七年開催の大生第一回株主総会でそれが問題化し、再び修正されたことは次の課題としたい。

（19）但し、この配当も、実際の支給は別稿で述べるように資金繰りの関係で一年延期された。その代償として六％の延滞利子が加算された上で支給されたので、表2の数字は前年の配当率そのものではない。

（20）大生の他にこの期間数千錘を増設した無錫の業勤、杭州の通益公等が注目されるが、詳細は不明である。将来の課題としたい。

（21）厳中平、前掲邦訳書、一九八頁の第十二表「中外各系紡績工場紡錘数」における数字を『北華捷報』各号掲載の各社株主総会報告中の嫁動数で修正した。

二、外国綿糸の流入

一八九〇年の発足以来、約四半世紀もの間、大生を除く中国民族紡が不振に喘いでいた様子は、これまで述べてきたとおりである。その原因について、従来、㈠外国綿糸の流入、㈡外資紡の圧力、㈢清朝官僚の圧迫、㈣高利貸資本の侵蝕、の四点が指摘されていたことも前述のとおりである。それらがはたして民族紡の不振を決定づけた真の要因であったか否か、いよいよこの問題に取り組むことにしたい。

まず外国綿糸の流入をとりあげよう。先に民族紡不振をもたらした原因として、「花貴」やその他と共に綿糸相場暴落にも触れた。通説の指摘を俟つまでもなく、中国綿糸相場への不利な要因として、この外国綿糸の流入や滞貨が作用したであろうことは、容易に想像されるところである。事実、第二期から第三期にかけて、外資紡各社の株主総会の報告では、屢々外国綿糸の上海滞貨による被害が指摘されている。[1] しかし、それが民族紡不振の真の原因であったか否かは、改めて事実関係の中で検証されねばならない。なぜなら、当時の中国綿糸市場の構造について、最近諸先学[2]がいくつかの貴重な事実を解明しているからである。以下は、主としてそれら諸研究に依っている。

まず基礎的な統計を検討したい。表3は、中国に輸入された外国綿糸の国別統計であり、表4は、その外国綿糸の地域別流入の分布

表3　外国線糸の輸入

（単位：千担）

	イギリス	インド	日　本	合　計
1890	88	993		1,081
1891	73	1,138		1,211
1892	49	1,254		1,304
1893	44	938		982
1894	68	1,061	31	1,160
1895	56	1,057	19	1,132
1896	58	1,461	101	1,621
1897	51	1,236	284	1,671
1898	74	1,400	485	1,959
1899	59	1,906	780	2,745
1900	31	986	472	1,488
1901	53	1,717	498	2,273
1902	32	1,887	522	2,448
1903	17	1,881	831	2,738
1904	8	1,629	639	2,281
1905	22	1,847	681	2,554
1906	31	1,840	654	2,541
1907	33	1,641	564	2,273
1908	27	1,365	401	1,823
1909	22	1,675	675	2,406
1910	5	1,304	938	2,272
1911	8	1,058	767	1,860
1912	11	1,296	950	2,298
1913	5	1,331	1,301	2,685

資料：黄炎培等編著『中国四十年海関商務統計図表』、1915年、6－8頁。

表4　外国綿糸流入の地域分布

（単位：%）

	東北	華北	揚子江上・中流域	江南デルタ	華南	雲南・西蔵の辺境
1881－85	0.4	12	6	2	79	－
1886－90	7	20	9	5	59	－
1891－95	8	25	19	2	43	3
1896－1900	8	25	26	5	33	3
1901－05	7	28	32	5	24	4
1906－1910	5	27	34	6	23	5

資料：小山正明，註(2)の稿，p.31の表。

状況である。前者によれば、一八九〇年代の綿糸輸入にみられる特徴は、年毎に波がありながらも、㈠その十年間に全体として二・七倍もの増加があったこと、㈡その中心は一貫してインド綿糸であったが、日本綿糸が日清戦争後イギリス綿糸を追い抜き、インド綿糸の三分の一以上に急増したこと、以上の二点である。同じくこの一八九〇年代の地域別外国綿糸の流入分布の特徴を後者でみると、㈠四三%から三三%に下ったものの、華南（寧波以南）が最大流入地域であったこと、㈡華北（黄河・淮河流域）は全体の四分の一を占めていたこと、㈢揚子江の下流域である江南デルタ（江蘇・浙江）はごく一部分の流入に留まっていたが、その上・中流域は一九%から二六%へと増加傾向にあったこと、以上の三点を指摘できよう。インド綿糸・日本綿糸は各々地理的に最も近く、したがって運賃が安い華南及び華北を自国の独占市場としつつ、その中間地帯である揚子江上・中流域で競合していた。但し、江南デルタの比重が極めて小さいのは、後述するように中国綿糸（民族紡・外資紡）の競争力に負けたからにほかならない。

次に二〇世紀最初の十年間における外国綿糸の輸入量をみると、㈠一八九九年の二七四万担を頂点として、以後伸び悩んでいたこと、㈡その中でインド綿糸・日本綿糸が相互に上下の波を描き、必ずしも一方が他方を圧倒ししきれなかったこと、の二点が確認される。㈠の輸入量横這いの原因としては、㈠為替変動の影響と㈡中国綿糸の競争力、の二つが指摘できるだろう。周知のように、インド・日本両国は一九世紀末に金本位制へ転換したが、その結果銀本位制のままの中国との間には絶えず為替変動とそれに伴う綿糸相場の騰落が併行した。二〇世紀初頭、頻発した綿糸騰貴と、より根本的な㈡の要因とが日本紡績業に打撃を与え、日露戦争後、綿糸の輸出から綿布の輸出へ重心を移動せしめたといわれている。

また同時期の地域分布については、華南の比重の低下傾向に対する揚子江上・中流域のそれの上昇傾向が注目される。競争の激化に伴う市場の開拓が進行したのであろう。しかし、中国紡績業の拠点たる江南デルタの比重は、依然として五、六%台に留まっていた。したがって、この江南デルタへの外国綿糸の流入は、民族紡発足の一八九〇年以降ほぼ一貫して全国輸入総量の五、六%に押えられていたことになる。そしてまたその流入量についても、一八九〇年代後半（第二期）に輸入総量の伸びに伴う増加こそあったものの、二〇世紀（第三・第四両期）に入ってからはそれも一定量（十数万担）に留められていた。しかも、それは全て上海近辺で消費されたとは限らなかった。上海は全国商業網の中継地点でもあったからである。義和団事件後の第三期における民族紡・外資紡の綿糸生産量は九〇万担位と推定されるので[3]、これは外国綿糸流入量の全てが江南で消費されたとしても、その約七、八分の一以下に押えられたことを意味しよう。この事実は必ずしも中国綿糸相場への外国綿糸流入の影響が無視しうるほどに小さかったことを意味しない。しかし、逆にその影響が決定的であったともいい難い。むしろ、それは一定幅に留められたと解釈できるのではないかと思われる。

ほぼ以上が外国綿糸流入の量的側面である。次にこれまで度々言

及してきた中国綿糸の競争力について、概括しておきたい。まず中国綿糸と外国綿糸の競合関係を整理すれば、表5は一八九九年当時における中国綿糸市場の国別シェアであり[4]、表6は番手別による各国綿糸の競合関係である。前者と先の表3によれば、史上外国綿糸輸入量が最大（二七四万五千担）であった一八九九年当時、インド綿糸がその輸入量と国内産出量の合計（約三五八万担）の半ば（一九〇・六万担）を占めていたのに対して、日本綿糸は二一・八%（七八万担）を、中国綿糸はそれを若干上回る二四・四%（八七・五万担）を各々占めていた。中国綿糸のうち、上海綿糸（民族紡・外資紡）が一四・二%（五〇・九万担）であったから、地方民族紡の綿糸はその残りの一〇・二%（三六・六万担）となろう。二割という日本綿糸のシェアは、日清戦争後の急速な増加の一つの到達点であった。その後、日本綿糸に対するインド綿糸・中国綿糸の巻き返しが激化し、翌年には三分の二以下に減少したという[5]。先の表3によれば、一九〇〇年は義和団事件の影響により外国綿糸輸入量がその前年の半分に落ち込んだ年でもある。しかし、翌一九〇一年早くもインド綿糸が一七〇万担に復活したのに対して、日本綿糸は低迷し続け、一九〇三年及び一九一〇年に各々それまでの記録を更新したものの、それ以外の年には五、六〇万担台に足踏みしていた。

表5　1899年当時の中国市場の国別シェア

インド糸	53.1%
日本糸	21.8%
イギリス糸	1.6%
中国糸	24.4%
（上海糸）	（14.2%）

資料：大蔵省主税局『明治33年外国貿易概覧』，p.74.

表6　各国綿糸番手別市場競争

	粗糸	中糸	細糸
日本糸		16 20	
イギリス糸		↕	30以上
インド糸	10 12	16 20	
上海糸	↕ 12 14 16 ↕		
その他中国糸	10 12 14		

資料：『大日本綿糸紡績同業聯合会報告』第68号、1898年

次に後者の表6によれば、各国綿糸の競合関係は、中糸の十六番手をめぐる中印日三つ巴と、粗糸（太糸）の十、十二番手を中心とする中印二国の対立との二段階に分れていた。当時の中国農村では機械製太糸を原料とした新種の「土布」（手織綿布）が生産されていたが[6]、都市人口の嗜好に合わせて中糸を原料としたより良質の綿布も織られ始めていたようである。このような各種の「土布」製織地に向けて、上海紡績業が十四、十六番手を生産して前者の中印日の三つ巴に参加し、粗糸を産出した地方民族紡がインド綿糸に挑戦していたのである。

中印日三国の綿糸価格は、激烈な競合下に絶えず変動していたが[7]、同番手の場合おおむね日本綿糸が最も高く、インド綿糸が最も廉価であって、中国綿糸はその中間であったといわれている[8]。また中国紡績業は十六番手より若干安い十四番手という、他国にはない商品をも生産して、価格競争に対処していた。しかしながら、競争は単に価格のみならず、品質においても展開された。むしろ後者の方によりウエイトが置かれていたといえるだろう。なぜなら、インド綿

糸がその原棉の性質上どうしても「色薄黒く或は黄色を帯び」、「土布」製織に不適当な反手(逆手、左撚り)が多かったのに対して、日本綿糸及び中国綿糸はいずれも中国棉を使用した結果、「色白く光沢あり」、しかも順手(右撚り)が多く、きわめて優位にあったといわれているからである。[9] しかも、中国綿糸は日本綿糸と同じ性質を滞びつつ、それよりも価格が下回っていたので、当時の日本紡績業界から中国綿糸は「本邦糸の強敵」[10]とさえいわれていた。したがって、中国綿糸は品質の上でインド綿糸より、価格の上で日本綿糸より各々優位にあったと判断できよう。かかる競争力に基づいて、中国綿糸は江蘇・浙江の江南デルタをほぼ独占し、さらに揚子江上流の漢口や華北にも進出していったのである。表7と表8は、各々華北及び揚子江上・中流域における中国綿糸のシェア拡大の跡を示している。

さて、以上を要するに、外国綿糸の流入・滞貨がある一時期(とくに義和団事件前後)において中国綿糸相場を暴落させるような作用を及ぼしたことは、事実であったと思われる。しかし、それは決して全期間にわたる問題ではなかった。二〇世紀に入ると、外国綿糸は中国綿糸の競争力それ自体によって、少なくとも江南デルタを中心に排除されつつあった。したがって、発足以来四半世紀に及ぶ民族紡不振の真の原因は、外国綿糸の圧力以外に求めなければならないと思われる。

表7　華北四港(1)の綿糸輸入　五年平均

年	外国綿糸		中国綿糸		合計(担=100%)
	担	%	担	%	
1894−98	315,278	93.7	20,853	6.3	336,531
1899−03	442,955	97.1	37,866	7.9	480,821
1904−08	533,529	89.4	63,397	10.6	596,926
1909−13	581,433	80.1	144,757	19.9	726,190

資料：Returns of Trade and Trade Reports. Pt. II.
(厳中平、前掲邦訳書、P．191に依る。)
(1) 天津、芝罘、膠州、秦皇島。

表8　揚子江上・中流域七港(1)の綿糸輸入　五年平均

年	外国綿糸		中国綿糸		合計(担=100%)
	担	%	担	%	
1894−98	211,935	86.4	33,424	13.6	245,359
1899−03	486,795	77.4	141,813	22.4	628,608
1904−08	537,318	83.2	108,459	16.8	645,777
1909−13	498,415	72.0	194,167	28.0	692,582

資料：表7と同じ
(1) 重慶、宜昌、沙市、長沙、岳州、九江、蕪湖

註

（1）例えば、『北華捷報』の一八九九年三月六日付、一九〇〇年十一月二十八日付の報告をみよ。

（2）小山正明稿「清末中国における外国綿製品の流入」、『近代中国研究』第四輯、一九六〇年。高村直助著『日本紡績業史序説』上下二冊、東京、一九七一年。副島円照稿「日本紡績業と中国市場」、京都大学『人文学報』第三三号、一九七二年。小池賢治著『経営代理制度論』、東京、一九七九年。

（3）根岸佶編『清国商業綜覧』第五巻、東京、一九〇八年、三二七――九頁。なお、『北華捷報』の一九〇一年二月六日付の株主総会報告によれば、義和団事件以前の上海紡績業では三分の二の企業が昼夜兼業を実施していたが、それ以後は不況の下に昼業のみになったという。したがって、この九〇万担という綿糸生産量は若干過大評価かもしれない。

（4）この表中の％は合計すると一〇〇を越える。資料の誤植であろうか。したがって、これに続く本文中の計算も一つの目安でしかない。

（5）表5の資料に同じ。

（6）外国綿糸布の流入を契機とした在来綿織物業の再編成について、南通の事例研究は、拙稿「清末における南通在来綿織物業の再編成――大生紗廠設立の前史として」、『天理大学々報』第八十五輯、一九七三年三月、を参照のこと。

（7）小池賢治、前掲書、二〇五――七頁。

（8）汪敬虞編『中国近代工業史資料』第二輯、下冊、北京、一九五七年、同影印本、香港、一一六四頁の表「上海市場華紗、印紗、日紗価格比較」。なお、同表によれば、中国綿糸の価格が必ずしも日本綿糸のそれを下回っていない年もある。

（9）『大日本綿糸紡績同業聯合会報告』、第八二、第八四号、一八九九年、第一〇六号、一九〇一年。なお、竹内安之介著『清国の綿糸業』（東京高等商学校提出論文）、一九〇七年、にも同様の指摘がある。

（10）『大日本綿糸紡績同業聯合会報告』、第一〇六号、一九〇一年。

三、外資紡の圧力

これまで、民族紡の不振を規定付けたと通説で指摘される外国帝国主義の侵略のうち、第一次大戦前においてはより大なる要因とされた外国綿糸の流入を検討してきた。次に第二の要因である外資紡、とくに先発の欧米系外資紡の圧力を考察しよう。先出の表2を再び参照して戴きたい。

従来、外資紡については、次のような心象が組み立てられていたように思われる。第一に外資紡は純粋の外国資本と外国人企業家の経営によるものであること、第二にその資本力は雄厚で生産規模も大きく、技術水準・工場の管理能力も優秀であったこと、したがって、第三にそれは創業後順調な成績をあげると同時に、劣った状況にあった民族紡を圧倒し、経営不振に陥れたこと、の三点である。しかしながら、これまでに民族紡が外資紡創業以前にすでに経営難に陥っていたことや、またその外資紡も同様に創業以後しばらく不振に苦しんでいたことに触れてきた。すなわち、先の心象が必ずしも事実にそぐわないことがすでにある程度明らかになっていよう。ここではさらに次の三点を指摘して、外資紡に関する先入観を整理したいと思う。

まず第一点は、資本面で純粋の外国資本のみにかかわる企業が一社もなく、各社とも中国民族資本の参加をみていたことである。[1] つまり、外資紡とは外国の貿易商社資本を中核とした中外合資の紡績

企業であった。そのことは、とくに異とすることではないかもしれないが、中国人株主（ほとんどは上海その他の開港都市の買辦商人であっただろう）が単に無機能資本家に留まったのでなく、その一部が取締役（director）、あるいは顧問委員会（consulting committee）[2]の構成員として経営に参画していたことは注目に値しよう。もとより中国人取締役の権限は、その近代企業経営の経験の浅さから考えて、決して大きいものではありえなかったであろう。恐らく企業の最高意志決定は、外国人取締役の主導の下で下されていたのではないか。例えば、株主に犠牲を強いる改善策の資本金の減資や機械設備の減価償却の実施などがそれである。[3]

しかしながら、最近の買辦商人研究によれば、[4]欧米商社が中国々内の流通網を必ずしも十分に掌握していたわけではなかった。したがって、後述のようにかかる商社に依存していた外資紡も、その商業上の力量不足の下に中国人商人の有力者を取締役に迎えるという事態も起りえた。寧波幇の指導者朱葆三[5]を経営陣に招いた鴻源紗廠がその好例である。[6]また中国人取締役の権限が弱くても、後述する買辦商人と密接な連携をとれば、重要問題の決定過程に何らかの影響を及ぼしえたかもしれない。いずれにしても、鴻源のように中国人取締役の発言権が比較的強い企業や、逆に怡和洋行傘下の怡和紗廠のように中国での商業活動の長い実績を持ち、中国商人への依存度が比較的小さい企業、そしてその中間にある企業など多様な形態が存在しただろうと思われる。そしてその権限の強弱の差こそあれ、外資紡各社には中国人取締役の経営参加が必ずみられたのである。そのことが将来における買辦商人の自立化、紡績企業家への転身を準備したであろうことは、想像に難くない。

次に第二点は、先の表2にあるように、ほとんどの外資紡がその発起の中心となった貿易商社を経営代理店（General Manager）とし、その経営を一任していたことである。この経営代理制度の概要と弊害については、同時代人の観察にほぼ次のとおりにある。

清国紡績〔外資紡を指す〕は日本の紡績会社の如く自身に原料棉花を買入れ自ら製造綿糸を販売することなくして大抵代理店と密接の関係を有し、代理店は紡績会社の専務取締役位の地位あり、且つ多数の株を所有せるもの多く、これが営業をなしつつありて右代理店なるものが原料棉花の買入れをもなし、製造綿糸の販売をも為し、会社傭人の進退まで自身の自由になすなり、故に怜悧にして親切に且つ腕のある代理店を有する紡績会社はます〳〵発達し利益を得れども、自己の為めのみを思ふて会社に不忠実なる代理店を有する紡績会社は毎年々々損失のみを継続するなり、而して清国紡績が今日までに利益を得ること能はざりしは、一は職工の不熟練、役員の怠慢、技師の未熟なるにも帰すべけれ共、その大部分は此代理店なるものが会社に不忠実なりし結果に外ならざるなり[7]

経営代理店が右のような指弾を受けた理由は、企業の営業成績にかかわりなく、取り扱い高や売上げ高に比例して手数料収入を得ていたことにある。したがって、極端な場合には紡績企業の決算が赤字となっても、代理店が巨額の手数料を享受することもありえた。

かかる経営代理制度の本質や機能について、精しくは小池氏の優れた近著[8]を参照されたい。ここでは、かかる経営代理機能を担当した欧米商社が、相当期間中国での商業取引に経験を積んでいたはずなのに、それにもかかわらず、彼らが原棉調達や綿糸販売という流通過程や労働市場[9]を必ずしも十分には支配できていなかったこと、すなわち、彼らがさらに中国人委託業者を必要としていたことを付け加えたい。この事実こそ、後の日本資本の進出形態と根本的に異なる点であったのである。[10]

欧米系の外国商社が中国市場での直接的売買業務や労働力の調達の面で、中国人買辦商人に大きく依存し続けたのは、当時の中国社会において近代的市場経済の形成がきわめて緩慢であったからにほかならない。換言すれば話し言葉、度量衡・通貨の単位、商慣習が地域毎に異なり、各種の帮（ギルド）が重層的に各自の取引網を保持したままの、また絶え間ない自然災害や社会不安がその不安定性を深く規定づけていた伝統的市場構造に対して、彼ら欧米人がアヘン戦争後わずか半世紀では遂にそれを直接的な方法で克服しえず、わずかに間接的な方法で（それこそが西洋の伝統的で且つ巧妙な植民地支配の方法ではあったが）それに対処できたにすぎなかったからであろう。しかしながら、いずれにしても、このことがさらに次の二点を結果させたことを看過してはならない。すなわち、一つは原棉購入・綿糸販売という綿紡績企業にとって最も重要な機能が、外資紡→経営代理店→買辦商人という二重の代理・委託関係にある、彼自身必ずしも近代的商人である必要がなかったし、また同時に外資紡と最後まで利害を一致させる必要もなかった中国人商人に一任されていたことである。別言すれば、外資紡は二重の窓口を通さずしては市場に接触できないために、とくに値動きの激しい原棉・綿糸の市況動向に対して受け身にならざるをえなかったことである。したがって、この点において外資紡は、前に部分的に触れた諸々の市場条件の影響をそれだけ強く受け、それにより深く制約されていたことになろう。もう一つは、綿糸生産の経費の面で、外資紡は経営代理店の手数料の外に、この買辦商人の俸給・手数料をも負担していたことである。[11]これは二重の手数料負担という形で、外資紡の経営を圧迫したと思われる。

さて、最後に第三の点は、外資紡各社いずれも運転資金の不足が顕著であり、必ずしもその財政基盤が強固ではなかったことである。これまで資本不足といえば、決まって民族紡の通弊とされてきたが、この段階の外資紡は、民族紡と同様の状況下にあったことが注目される。例えば、前述のように民族紡から外資紡に改組になった協隆の場合、七三万六千両の固定資産に対し、払込資本はわずか五七万一千両のみに留まっていた。[12]またイギリス系の老公茂でも、九一万両の固定資産に対して払込資本が七一万五千両にすぎなかったのである。[13]協隆の場合、その不足分と運転資金に充当すべく、華俄道勝銀行より三、四〇万両という巨額な借越を受けていた。[14]しかし、操業を再開した一八九八年から連続して四年間欠損を出し、その返済の目処が立たなかった。その頃ようやく景気が回復し始めていたが、一九〇一年十一月同社は道勝銀行の強引な決定の下に急遽競売に付

されてしまったのである。[15] この事件は当時同じような状況下にあった同業他社に大きな衝撃を与えた。中でも同じく道勝銀行から四九万両というより多額の借越[16]を受けていた鴻源は恐慌状態を呈し、協隆と同様の運命を避けるべく、その半年後に資本金の二五%減資という経営改善策を実施せざるをえなかった。[17] 先に外資紡の経営が民族紡同様に不振を極め、創業以来十年近くほとんど無配当を続けていたことを述べた。そのような状況下にあっては、外資紡はいずれも銀行や経営代理店[18]から常時数十万両という多額の借越を受けて、かろうじてその経営を維持していたにすぎなかったのである。したがって、その金利負担も毎年数万両にのぼり、苦しい経営を一層圧迫していたことはいうまでもない。[19]

なお、この点に関連して、民族紡不振の一因とされる高利貸資本の侵蝕の問題に触れたい。民族紡の資本蓄積において、高利貸資本は「官利」や運転資金に導入された借入金の利子として、大きな侵蝕作用を及ぼしたとされている。確かにそのような作用は、表2の大生の事例の中に顕著に見い出しうる。しかし、外資紡も同様に運転資金は無論のこと、固定資産すら一部分借入金で賄っていたので、その金利水準に差があったとしても、金利負担は前述のように軽くはなかった。元金返済の目処が立たないとみなされれば、直ぐ破産の危機を招いたことも民族紡の場合と同様である。またそれに加えて前近代的な経営代理制や買辦制に基づく手数料経費の負担をも甘受しなければならなかった。外資紡のこのような財政基盤には、したがって、民族紡の場合との共通性がみられるのではないだろうか。少なくとも、民族紡のみにこの問題があり、外資紡はそれに全く制約されなかったために、両者の格差の一部がそれによって形成されたとは決していい難いのである。この点においても、通説的理解には再考の余地があるだろう。

さて、以上を要するに、外資紡には民族紡との差異よりはむしろ共通点の方が多かった。外資紡は、中国民族資本と外国商社資本との一種の合辦・合資企業であり、その意味において民族紡の延長線上に位置する、必ずしも近代的且つ強固な経営基盤を有していない企業体であったとさえいえるかもしれない。したがって、外資紡は民族紡を圧迫したというよりは、むしろ民族紡との多くの共通性ゆえに、民族紡各社が直面した難問に同様に遭遇し、同様に経営困難に陥っていたのである。他企業を圧迫するより、自社の経営改善の方が先決問題であった。もし上海の外資紡に同地の民族紡を圧倒するような影響力があったと仮定すれば、その上海から相当の距離を持ち、外資紡の影響を免れうる内陸部の民族紡各社は、少なくともその点において上海民族紡よりも良好な業績をあげえたにちがいないと思われる。しかし、事実はそれら地方に分散した民族紡すらも同様の経営不振に陥っていた。結局、その事実は上海及び内陸部の民族紡・外資紡の両者に共通する阻害要因が、外資紡の圧力以外のところに存在したことを示すのではないだろうか。筆者はそれを棉産地且つ土布製織地である江南に固有の市場条件として把えるが、精しくは別稿に譲らねばならない。また通説で指摘する清朝官僚の圧迫の問題も、別稿に譲りたい。

註

（1）『北華捷報』各号に掲載の各社株主総会の記事には、多くの中国人出席株主の名がみられる。その比定は困難であるが、汪敬虞編、前掲書、一〇六五頁の表「在華外国廠鉱中的中国股東示明」が一つの手掛かりになろう。

（2）怡和紗廠の場合、取締役会の代りにこの名称を使用しているので、機能上は同一と考えられる。小池賢治、前掲書、六〇頁。

（3）『北華捷報』によれば、資本金の減資は怡和、鴻源が行ない、減価償却は各社共ほぼ毎年実施している。これらの措置が経営基盤の改善に直結することに注目したい。民族紡との差がここから出発することは別稿で触れた。

（4）Yen-p'ing Hao, *The Comprador in Nineteenth Century China — Bridge between East and West*, Cambridge, 1970. なお、拙稿「中国近代企業者史研究ノート——㈢徐潤——」、天理大学『中文研究』第十五号、一九七五年三月、をも参照のこと。

（5）正しくは朱佩珍であり、字が葆三（Pao-San Chu）である。一八四七年浙江省定海に生れた後、長らく上海で商業に従事し、多くの成功を収めた。寧波幇の長老であり、上海総商会々長も勤め、中国人・外国人両者の信用を得ていたという。彼の活動は、金融・保険・鉱山・電気・航運・製紙・製粉・製糸・紡績等の実業から教育・社会福祉・病院・飢饉救済等に及んだとされる。『中国名人録（*Who's Who in China*）』第二巻、上海、一九二五年、同影印本、東京、二二五——六頁に依る。

（6）『北華捷報』、一八九五年十一月二十九日付。

（7）橋本奇策著『清国の棉業』、大阪、一九〇五年、六七頁。

（8）小池賢治、前掲書。とくに同書第二章第三節に上海外資紡発足時の概況が述べられている。

（9）かの「包工」制度を想起せよ。

（10）日本資本は進出当初こそ買辦を採用したが、間もなくそれを廃止し、原棉の産地直買、綿糸の直売を断行して、中間経費の削減に成功した。しかし、かえってこの積極的な姿勢が当時抬頭しつつあった中国大衆の民族主義と直接的に真向から対決することになったのである。

（11）実質的には経営代理店の指揮下にあった買辦は、形式的には外資紡の雇用下にあった。しかし、毎年の決算書において、その俸給・手数料は独立の項目をなさず、借入金利子・工場経費などに合算させられていたので、その額の多寡は不明である。

（12）『北華捷報』、一九〇〇年三月七日付。

（13）同右、一九〇五年二月二十四日付。

（14）同右、一八九九年三月二十五日付、一九〇〇年三月七日付、一九〇一年三月七日付、一九〇一年十一月二十日付。一九〇一年十一月の時点での最終的な借越額は、三一万五千両であったという。

（15）同右、一九〇一年十一月二十日付。

（16）同右、一九〇〇年十一月二十八日付。同年十二月五日付。

（17）同右、一九〇二年七月九日付。なお、実現した減資額二〇万九千余両でもって、一九〇一年度の欠損一四万二千両を穴埋めし、残り六万七千余両を償却費にまわした。

（18）怡和では銀行からの借越がなく、代理店勘定のみがある。老公茂では銀行借越の外に棉花用借入金があるが、これが代理店勘定か否か、不明である。

（19）例えば、破産した協隆の場合、四年間の営業損失は一四万両であったが、そのうち銀行への返済利子の合計だけで一〇万八千両にも上っていたという。

おわりに

以上、民族紡の展開過程を跡づけた上で、従来その不振の原因とみなされてきた諸要因を再検討してきた。はじめにも述べたように、本稿は別稿の補論であって、完結した論旨を欠くところがあるが、ひとまず以上に述べたことを要約すれば、ほぼ次のとおりである。

㈠　一八九〇年に発足した中国紡績業は、日清戦争後にその生産を本格化し、上海に外資紡を含めて約二六万錘、江南・漢口内陸部に一六万錘という生産設備を擁するに至った。しかし、綿糸市場はこの中国紡績業発足以前に、すでに外国綿糸によって、全国的規模において形成されていた。中国紡績業は、江南という一角に自己の足場を築いたにすぎなかった。

㈡　その江南への外国綿糸（インド・日本の粗糸・中糸）の流入量は、ほぼ一貫して全国総輸入量のわずか五、六%にしかすぎなかったが、十九世紀末の絶頂に向けての総輸入量の急増に伴い、江南の窓口及び全国中継地点である上海への流入・滞貨も激増した。それが中国綿糸相場へ屢々破壊作用を及ぼし、中国紡績業（民族紡・外資紡）に打撃を与えた事実については、それを確認することができよう。

㈢　しかし、義和団事件以後、外国綿糸は為替変動による相対的綿糸騰貴と中国綿糸の競争力とによってその総輸入量の一層の増加を阻まれた上に、江南からは排除されつつあった。さらに揚子江上・中流域や華北においても、価格と品質の上で相対的に優位にあった中国綿糸の追撃を受けていたほどであった。したがって、外国綿糸流入による影響を民族紡不振の第一の要因にあげることは、必ずしも事実にそぐわないのである。

㈣　ところで、日清戦争後に発足した外資紡は、欧米系商社資本をその中核としていた。この外資紡の新たな市場参入が、民族紡各企業間にすでに発生していたと思われる競争をより激化させたであろうことは、想像に難くない。しかし、その外資紡の経営基盤は、必ずしも従来考えられてきたほどに強固、且つ近代的であったわけではなかった。むしろ民族紡と似た体質を有していたがゆえに、ほぼ創業以来業績不良に喘いでいた。その業績が好転したのはやっと日露戦争後のことである。これまで民族紡不振の第二の原因として外資紡の圧力が指摘されていたが、かかる外資紡にそのような余力は全くなかった。それは民族紡の発展を阻んだというよりは、みならうべき経営改善策を示したという点において、むしろ民族紡発展の契機を与えたというべきであろう。

㈤　民族紡不振の第三の原因として、従来高利貸資本の侵蝕が指摘されている。「官利」の支給や高い配当性向が、工業利潤の分配水準を高利貸的金利水準に接近させたという点において、確かにそのような側面は認められる。しかし、外資紡も運転資金は勿論、固定資産の相当部分すらも銀行・代理店からの借入金に依存せざるをえない状況にあった。その金利の外に、決して軽微ではなかった経営代理店・買辦の手数料をも負担していたのである。このような点に

おいて、外資紡の財政基盤は民族紡のそれと大きな差異を持たなかった。にもかかわらず、日露戦争後には両者の業績に格差が生じたのである。したがって、その原因は高利貸資本の侵蝕以外に求められねばならないだろう。

(六) 以上、通説で指摘された四つの要因のうち、三つまで再検討し、そのいずれもが民族紡不振の真の原因ではなかったことを確認した。残りの清朝官僚の圧迫の問題を再検討の上、真の原因を解明すること、これこそが別稿の課題である。

(一九七九・八・二一、稿了)
(十一・二八、改稿)

(付記)
本稿は、昭和五十三年度文部省科学研究費(特定研究「東アジア及び東南アジアにおける文化摩擦の研究」、「中国近代における外国のインパクトに伴う文化摩擦」研究班)に基づく研究成果の一部である。

On the causes of failure of Chinese-owned cotton mills before World War I

Hideki Nakai

It is a quarter of a century since Yen Chung-p'ing published his book entitled *Draft history of China's cotton textile industry* at Peking. This book was and is a very excellent study on Chinese cotton textile industry. But it has recently been found out that this has some errors and mistaken assumptions from mere carelessness and his own perspectives, that is, Marxist point of view. His assertion on the causes of failure of Chinese-owned cotton mills before World War I is a good example in the latter case. He maintained in his book that there are at least four kinds of causes which brought the native infant mills to ruin ; (1) pressure of cotton yarn imported chiefly from India and Japan, (2) keen competition of foreigner-owned mills, (3) clutches of mandarin, and (4) erosion of usury-capital.

This paper attempts to re-examine the causes of (1), (2) and (4), and to prove that these causes are not necessarily true. But if so, what is the true cause? That is, however, a task for another paper.